

## NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票

## 【記載要領】

- 本事業では、情報管理体制等を有していることを応募要件としていることから、事業遂行上に係る情報管理体制を採択後の契約締結時までに整備いただく必要があります。
- 提案者（再委託先・共同実施先は除く。）として位置づけられる全ての事業者について、1 事業者毎に 1 枚作成してください。別紙 12 を記入し提出をお願いします。
- 提案時にはエビデンス類の提出は不要ですが、記載内容が不明瞭又は不十分な場合には、提案者への聴取などを通じて確認する場合があります。また、取組状況が不十分と判断される場合は採択にあたって条件を付す場合があります。
- 採択後の契約締結から概ね 3 ヶ月程度以内を目安に、NEDO の事業者訪問時等に取組状況を確認させていただきます。その際に関連するエビデンス（例：情報管理規程、ガイドライン、情報取扱者名簿、就業規則 等）も確認させていただく場合がございますので、各種エビデンスの整備及び保管をお願いします。
- 取組の履行状況が不十分な場合は、是正依頼を行う場合があります。必要な措置を講じていただけない場合には採択取り消し又は契約解除に相当する措置を講じる場合があります。

NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票

		作成日	〇〇年〇〇月〇〇日
事業者名	〇〇株式会社		
提案テーマ名	バイオものづくり革命推進事業／●●●● (←研究開発提案名を記入)		
本確認票の記入方法	<p>・機微情報（NEDO委託業務を通じて取得又は知り得た保護すべき情報）の情報管理に関する取組状況を確認します。各確認事項に対して、回答欄で「○（対応済）」・「△（契約締結時までに対応）」のいずれかを選択してください。</p> <p>・No1は、提案時点までに対応必須のものになります。「○」を選択できない場合は、応募要件を満たさないものとして提案書の受理はできません。</p> <p>・No2～3は、提案時点で対応済みの場合は「○」、提案時点では未対応だが採択後の契約締結時までに対応予定のものは「△」を選択してください。</p> <p>・No4は、採択後の契約締結時点までに作成いただく予定のため、提案時点では「△」の選択としてください。</p>		
No	確認事項	【回答欄】	
		○：対応済 △：契約締結時までに対応	
提案時点までに対応			
1	過去3年以内に情報管理の不備を理由にNEDOから契約を解除されたことはない。	いずれか選択	
採択後の契約締結時点までに対応			
2	情報管理に関する規程類を整備している。	いずれか選択	
3	NEDO 事業の遂行にあたり、以下に掲げるような事項に対して、適切に対応可能な体制が構築できているか。 ①情報取扱者以外の者が、機微情報に接したり、職務上提供を要求してはならない旨を定めている（システム上のアクセス制限等を含む）。 ②再委託先等がある場合、再委託先等に対して自社と同様の機微情報の情報管理を求めている。	いずれか選択	
4	情報取扱者名簿及び情報管理体制図を作成し、情報取扱者は実施計画書の研究体制に記載された者及びNEDO が了解した者のみとしている。 ※情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙）は、採択後の契約締結時までには作成いただく予定のため、提案時は作成不要です。	△	
<b>【備考】</b> ・「情報取扱者」とは、機微情報を取り扱う者を指します。			

【NEDO の記入欄】

確認日	年 月 日	確認者	
-----	-------	-----	--

注意：本様式（情報取扱者名簿及び情報管理体制図）は、採択後に契約締結時点までに作成いただく  
予定の資料のため、**提案時点では提出不要です。**

(別紙)

### 情報取扱者名簿及び情報管理体制図

#### ①情報取扱者名簿（項目必須）

		氏名	所属	役職	研究体制上 の位置づけ※ <sup>4</sup>	パスポート番 号及び国籍※ <sup>5</sup>
情報管理責任者※ <sup>1</sup>	A					
情報取扱管理者※ <sup>2</sup>	B					
	C					
業務従事者※ <sup>3</sup>	D					
	E					
再委託先等	F					

(※1) NEDO 事業の責任者である業務管理者であり機微情報の管理責任者。

(※2) NEDO 事業の進捗管理を行う者であり、主に機微情報を取り扱う者ではないが、機微情報を取り扱う可能性のある者。

(※3) 機微情報を取り扱う可能性のある者。

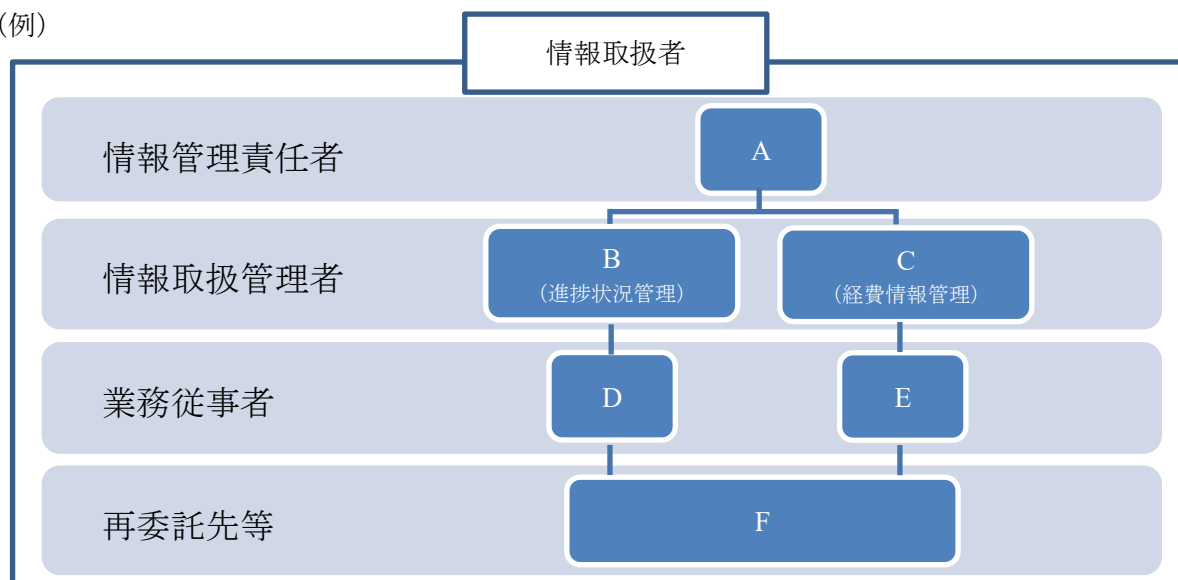
(※4) 実施計画書の研究体制に登録されている者は「●印」、それ以外の者は NEDO 事業との関係性や役割を記載。

(※5) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号及び国籍を記載し、該当しない場合は「－」と記載。

(※6) 住所、生年月日については、必ずしも当該名簿での管理を要しないが、NEDO から求められた場合は速やかに提出すること。

#### ②情報管理体制図

(例)



#### 【留意事項】

- ・ NEDO 事業を実施した際に取得又は知り得た保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先等も含む。）
- ・ NEDO 事業の遂行のため、最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。